

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第47期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 SANKYO  
(登記社名 株式会社 三共)

**【英訳名】** SANKYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 澤井明彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

**【電話番号】** 03(5778)7777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員管理本部長 石原明彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

**【電話番号】** 03(5778)7777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員管理本部長 石原明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	118,502	71,535	201,606
経常利益 (百万円)	36,217	13,928	55,909
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,547	6,754	34,733
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,167	6,560	34,398
純資産額 (百万円)	418,786	415,444	419,658
総資産額 (百万円)	495,013	452,647	488,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	235.02	72.20	364.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	91.8	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,057	2,450	48,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,737	4,864	782
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,432	10,824	22,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	246,303	229,990	243,230

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.06	37.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライ・チェーンの立て直しが進むなど一部では回復の兆しも見られました。しかしながら欧州における金融不安に加え円高の長期化や株安の進行などの要因により、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、震災直後にパーラーでの集客が大きく落ち込んだものの、遠方へのレジャーが控えられた状況下において身近な娯楽としてのパチンコ・パチスロの集客はいち早く震災前の水準へ回復しました。またパーラーにおける夏場の消費電力削減への取り組みが収益の低下につながる懸念されましたが、製造業を中心に国内各企業が節電への取り組みとして休日の長期化や分散を実施したことなどが、パーラーの集客増に寄与する動きもみられました。遊技機メーカーによる供給体制におきましても、部材不足などの問題は順調に回復に向かっており、市場全体の遊技機出荷台数は今年末に向けて本格的に回復していくことが予想されます。

当社グループにおきましては、前連結会計年度より「ファン目線での商品開発」を軸として人気が長期間持続する遊技機の提供に努めており、当連結会計年度につきましても中長期的なファンからの信頼獲得を重視する戦略を継続して推し進めております。また、WEB・モバイルを活用した遊技機連動による付加価値創造の仕組みを本格導入することを計画しており、更なるエンターテインメント性を追求することで徹底的にファンの囲い込みを図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループの遊技機に対するファン・パーラー双方からの評価が向上していること、また従来から取り組んでいる部材共通化などにより震災後の部材調達に大きな支障が発生しなかったことなどから、パチンコ機の販売が好調に推移し、平成23年8月4日に公表した業績予想修正の見込みどおりの着地となりました。

この結果、売上高715億円（前年同四半期比39.6%減）、営業利益118億円（同64.9%減）、経常利益139億円（同61.5%減）、四半期純利益67億円（同70.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで4シリーズ、Bistyブランドで1シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは、パチンコ連動型モバイルサイト開設によりリピートプレー率の向上とアニメファンへの訴求を図った「フィーバーマクロスフロンティア」（平成23年5月）を中心に販売いたしました。Bistyブランドでは「CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-」（平成23年7月）を販売し、日本を代表するアーティストをキャラクターとして採用したことでパチンコ業界内外から高い注目を集め、多くの方々にパチンコをプレーするきっかけを創造し、パチンコの新たな可能性を見出しました。

この結果、売上高499億円（前年同四半期比52.5%減）、営業利益116億円（同66.5%減）、販売台数143千台となりました。

#### パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで当社オリジナルキャラクターを採用した「夢夢ワールドDX」（平成23年9月）、Bistyブランドでは「SAMURAI 7」（平成23年5月）を販売いたしました。また、前連結会計年度末に投入した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」（平成23年3月）の一部が当連結会計年度への売上計上となっております。

この結果、売上高108億円（前年同四半期比158.7%増）、営業利益15億円（同2,322.9%増）、販売台数43千台となりました。

#### 補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高99億円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益3億円（同50.9%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高7億円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益2億円（同3.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,526億円であり、前連結会計年度末と比べ359億円減少しました。これは主に投資有価証券が64億円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が181億円、現金及び預金が132億円、有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が90億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は372億円であり、前連結会計年度末と比べ317億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が178億円、未払法人税等が95億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ42億円減少しました。これは四半期純利益を67億円計上した一方、主に配当金の支払い70億円、自己株式の取得37億円によるものであります。この結果、純資産は4,154億円となり、自己資本比率は5.9ポイント増加し、91.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ132億円減少し、2,299億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ386億円減少し、24億円の資金の収入となりました。これは主に、売上債権の減少により資金が増加した一方、仕入債務や税金等調整前四半期純利益の減少により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ31億円減少し、48億円の資金の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円増加し、108億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都港区南青山七丁目1番29号 (201)	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号 (名和ビル3階)	14,196	14.54
毒島邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,969	4.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,147	3.22
毒島秀行	東京都渋谷区	2,910	2.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,588	2.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,562	2.62
赤石典子	群馬県桐生市	2,333	2.39
毒島章子	群馬県桐生市	2,333	2.39
合計		56,181	57.56

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,588千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,562千株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,969,800	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,333,000	933,330	同上
単元未満株式	普通株式 194,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	933,330	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式19株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	3,969,800	-	3,969,800	4.06
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	4,069,800	-	4,069,800	4.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	168,230	154,990
受取手形及び売掛金	51,685	33,546
有価証券	112,999	109,005
商品及び製品	1,140	420
仕掛品	313	1,114
原材料及び貯蔵品	1,046	2,223
その他	19,168	10,757
貸倒引当金	361	361
流動資産合計	354,220	311,697
固定資産		
有形固定資産	48,225	47,612
無形固定資産	329	387
投資その他の資産		
投資有価証券	81,019	87,442
その他	5,387	6,053
貸倒引当金	166	166
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	85,860	92,949
固定資産合計	134,415	140,950
資産合計	488,636	452,647
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,168	21,289
未払法人税等	12,748	3,177
賞与引当金	851	1,026
その他	10,595	5,930
流動負債合計	63,364	31,423
固定負債		
役員退職慰労引当金	653	678
退職給付引当金	3,209	3,358
資産除去債務	59	57
その他	1,690	1,684
固定負債合計	5,612	5,779
負債合計	68,977	37,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	397,867	397,531
自己株式	17,337	21,021
株主資本合計	419,250	415,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	214
その他の包括利益累計額合計	408	214
純資産合計	419,658	415,444
負債純資産合計	488,636	452,647

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	118,502	71,535
売上原価	56,305	38,934
売上総利益	62,197	32,600
販売費及び一般管理費	28,505	20,759
営業利益	33,691	11,841
営業外収益		
受取利息	697	528
受取配当金	131	63
持分法による投資利益	1,414	1,342
その他	292	164
営業外収益合計	2,535	2,099
営業外費用		
支払利息	-	0
その他	10	11
営業外費用合計	10	11
経常利益	36,217	13,928
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	-
ゴルフ会員権売却益	-	8
特別利益合計	29	8
特別損失		
固定資産廃棄損	8	3
投資有価証券売却損	-	755
ゴルフ会員権売却損	-	6
持分変動損失	-	1,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
特別損失合計	56	2,368
税金等調整前四半期純利益	36,189	11,568
法人税、住民税及び事業税	14,527	4,908
法人税等調整額	885	94
法人税等合計	13,641	4,813
少数株主損益調整前四半期純利益	22,547	6,754
四半期純利益	22,547	6,754

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,547	6,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	210
持分法適用会社に対する持分相当額	35	16
その他の包括利益合計	380	193
四半期包括利益	22,167	6,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,167	6,560
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,189	11,568
減価償却費	2,118	1,400
引当金の増減額（は減少）	246	347
受取利息及び受取配当金	828	591
支払利息	-	0
持分法による投資損益（は益）	1,414	1,342
投資有価証券売却損益（は益）	-	755
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	1
持分変動損益（は益）	-	1,602
売上債権の増減額（は増加）	5,180	18,139
たな卸資産の増減額（は増加）	595	1,282
仕入債務の増減額（は減少）	15,987	17,878
その他	236	1,468
小計	46,759	14,186
利息及び配当金の受取額	929	810
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	6,631	12,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,057	2,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,179	930
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	20,562	24,408
投資有価証券の売却による収入	-	444
投資有価証券の償還による収入	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	1	2
その他	2	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,737	4,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	14
自己株式の取得による支出	4,172	3,720
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	7,234	7,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,432	10,824
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,887	13,239
現金及び現金同等物の期首残高	218,416	243,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,303	229,990

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売手数料	12,055百万円	4,698百万円
広告宣伝費	3,308百万円	1,056百万円
給与手当	1,520百万円	1,603百万円
賞与引当金繰入額	550百万円	529百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	25百万円
退職給付費用	106百万円	106百万円
研究開発費	7,068百万円	9,729百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	171,303百万円	154,990百万円
有価証券勘定	114,999百万円	109,005百万円
運用期間が3か月を超える債券他	39,999百万円	34,005百万円
現金及び現金同等物	246,303百万円	229,990百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	7,160	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,090	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、第1四半期連結会計期間末までに実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が前連結会計年度末に比べ3,718百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,055	4,203	8,381	117,641	861	118,502	-	118,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	105,055	4,203	8,381	117,641	861	118,502	-	118,502
セグメント利益	34,713	64	776	35,553	278	35,831	2,140	33,691

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,927	10,874	9,935	70,736	798	71,535	-	71,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	49,927	10,874	9,935	70,736	798	71,535	-	71,535
セグメント利益	11,637	1,551	380	13,569	269	13,839	1,998	11,841

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	235円02銭	72円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,547	6,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,547	6,754
普通株式の期中平均株式数(株)	95,940,653	93,553,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,022百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社SANKYO  
(登記社名 株式会社三共)  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。